

PCT/JP2004/010296

日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

26.07.2004

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 2003年 7月22日
Date of Application:

REC'D 16 SEP 2004

WIPO PCT

出願番号 特願2003-199683
Application Number:

[ST. 10/C] : [JP2003-199683]

出願人 シャープ株式会社
Applicant(s):

PRIORITY DOCUMENT
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH
RULE 17.1(a) OR (b)

2004年 9月 2日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

小川

洋

出証番号 出証特2004-3078695

【書類名】 特許願
【整理番号】 03J00959
【提出日】 平成15年 7月22日
【あて先】 特許庁長官 殿
【国際特許分類】 F01B 11/00
F25B 9/14
F25B 29/00
【発明の名称】 スターリング機関
【請求項の数】 6

【発明者】

【住所又は居所】 大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号 シャープ株
式会社内

【氏名】 坂元 仁

【発明者】

【住所又は居所】 大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号 シャープ株
式会社内

【氏名】 吉村 和士

【発明者】

【住所又は居所】 大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号 シャープ株
式会社内

【氏名】 高井 健二

【発明者】

【住所又は居所】 大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号 シャープ株
式会社内

【氏名】 山上 真司

【発明者】

【住所又は居所】 大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号 シャープ株
式会社内

【氏名】 北村 義之

【発明者】

【住所又は居所】 大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号 シャープ株式会社内

【氏名】 安村 浩至

【発明者】

【住所又は居所】 大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号 シャープ株式会社内

【氏名】 大野 公隆

【特許出願人】

【識別番号】 000005049

【氏名又は名称】 シャープ株式会社

【代理人】

【識別番号】 100085501

【弁理士】

【氏名又は名称】 佐野 静夫

【選任した代理人】

【識別番号】 100111811

【弁理士】

【氏名又は名称】 山田 茂樹

【選任した代理人】

【識別番号】 100121256

【弁理士】

【氏名又は名称】 小寺 淳一

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 024969

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 0208726

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 スターリング機関

【特許請求の範囲】

【請求項1】 圧縮空間と膨張空間の間で作動ガスを移動させるディスプレーサと、動力源によってシリンダ内を往復運動せしめられるピストンとを備え、前記ピストンが往復運動することにより前記ディスプレーサも往復運動して前記作動ガスの移動が生じるようにしたスターリング機関において、

前記ピストンの共振発生用スプリングを無くしたことを特徴とするスターリング機関。

【請求項2】 前記ピストンの外周面と前記シリンダの内周面との間にガスベアリングを形成するとともに、このガスベアリングはピストンの軸線方向に間隔を置いて2箇所以上に配置したことを特徴とする請求項1に記載のスターリング機関。

【請求項3】 前記ピストンが前記シリンダの中で軸線まわりに回転するのを防止する回転防止手段を設けたことを特徴とする請求項1に記載のスターリング機関。

【請求項4】 前記ピストンの往復運動範囲を定める移動限定手段を設けたことを特徴とする請求項1に記載のスターリング機関。

【請求項5】 前記ピストンと移動限定手段との間に衝撃緩衝用の弾性体を配置したことを特徴とする請求項4に記載のスターリング機関。

【請求項6】 前記動力源としてリニアモータを用いることを特徴とする請求項1～4のいずれか1項に記載のスターリング機関。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明はスターリング機関に関する。

【0002】

【従来の技術】

スターリング機関は、フロンでなくヘリウム、水素、窒素などを作動ガスとし

て用いるので、オゾン層の破壊を招くことのない熱機関として注目を集めている。特許文献1～4にスターリング機関の例を見ることができる。

【0003】

【特許文献1】

特開2000-337725号公報

【特許文献2】

特開2001-231239号公報

【特許文献3】

特開2002-213831号公報

【特許文献4】

特開2002-349347号公報

【0004】

【発明が解決しようとする課題】

スターリング機関については、性能向上やコストダウンのための研究が盛んに進められている。本発明は、部品点数削減により構造を簡素化し、コストダウンを図ることを目的とする。

【0005】

【課題を解決するための手段】

本発明では、スターリング機関を次のように構成した。

【0006】

(1) 圧縮空間と膨張空間の間で作動ガスを移動させるディスプレーサと、動力源によってシリンダ内を往復運動せしめられるピストンとを備え、前記ピストンが往復運動することにより前記ディスプレーサも往復運動して前記作動ガスの移動が生じるようにしたスターリング機関において、前記ピストンの共振発生用スプリングを無くしてスターリング機関を形成した。

【0007】

この構成によれば、ピストンに対してはスプリングを用いないので、部品点数が減る。部品点数削減により部品コストが下がる他、ピストンをスプリングに連結する際のピストンのセンタリング工程が不要となって組立コストも下がる。部

品点数が減って構造が簡素化された分、故障も少なくなる。

【0008】

(2) 上記のようなスターリング機関において、前記ピストンの外周面と前記シリンダの内周面との間にガスペアリングを形成するとともに、このガスペアリングはピストンの軸線方向に間隔を置いて2箇所以上に配置した。

【0009】

この構成によれば、ガスペアリングがピストンの軸線方向に間隔を置いて2箇所以上に配置されているので、往復運動時にピストンがシリンダに対して傾くことがない。従ってピストンとシリンダとの接触が確実に回避され、ピストンとシリンダとの摩擦によるエネルギー損失、あるいは接触箇所の摩耗といった問題が発生しない。

【0010】

(3) 上記のようなスターリング機関において、前記ピストンが前記シリンダの中で軸線まわりに回転するのを防止する回転防止手段を設けた。

【0011】

ガスペアリングのガスは圧縮空間から供給され、バウンス空間へと流れる。バウンス空間と圧縮空間との圧力のバランスをとるため、シリンダの外側からピストンを通って圧縮空間へと抜ける戻り流路を形成しておく必要がある。ピストンがシリンダの中で軸線まわりに回転しなければ、戻り通路は確実にその機能を果たす。ガスペアリングを形成するピンホールが戻り流路に連通してしまい、ガスペアリングの機能が損なわれるという事態も避けることができる。

【0012】

(4) 上記のようなスターリング機関において、前記ピストンの往復運動範囲を定める移動限定手段を設けた。

【0013】

この構成によれば、スプリングによる拘束のなくなったピストンがシリンダからとび出すのを防ぐことができる。

【0014】

(5) 上記のようなスターリング機関において、前記ピストンと移動限定手段

との間に衝撃緩衝用の弾性体を配置した。

【0015】

この構成によれば、ピストンが万一移動限定手段に衝突したとしてもその衝撃を緩和し、騒音の発生や機構の破損を防ぐことができる。前記弾性体として一般的な機械部品であるオーリングを使用すれば、弾性体の調達が容易であり、コストも安い。またオーリングは温度、油、化学物質などに対して耐性が高いので、圧力容器中で高圧の作動ガスにさらしても劣化の懸念が少ない。

【0016】

(6) 上記のようなスターリング機関において、前記動力源としてリニアモータを用いた。

【0017】

この構成によれば、クランクとコネクティングロッドのような運動変換機構を用いることなくピストンを往復運動させることができ、高効率である。

【0018】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の第1実施形態を図1、2に基づき説明する。図1はスターリング機関の断面図、図2は性能試験結果を示す表である。

【0019】

スターリング機関1の組立の中心となるのはシリンダ10、11である。シリンダ10、11の軸線は同一直線上に並ぶ。シリンダ10にはピストン12が挿入され、シリンダ11にはディスプレーサ13が挿入される。ピストン12及びディスプレーサ13は位相差を備えて動く。

【0020】

ピストン12の一方の端にはカップ状のマグネットホルダ14が固定される。ディスプレーサ13の一方の端からはディスプレーサ軸15が突出する。ディスプレーサ軸15はピストン12及びマグネットホルダ14を軸線方向に自由にスライドできるように貫通する。

【0021】

シリンダ10はピストン12の動作領域にあたる部分の外側にリニアモータ2

0を保持する。リニアモータ20は、コイル21を備えた外側ヨーク22と、シリンダ10の外周面に接するように設けられた内側ヨーク23と、外側ヨーク22と内側ヨーク23の間の環状空間に挿入されたリング状のマグネット24と、外側ヨーク22を囲む管体25と、外側ヨーク22、内側ヨーク23、及び管体25を所定の位置関係に保持する合成樹脂製エンドプラケット26、27とを備える。マグネット24はマグネットホルダ14に固定されている。

【0022】

ディスプレーサ軸15にはスプリング31の中心部が固定される。スプリング31の外周部はエンドプラケット27にスペーサ32を介して固定される。スプリング31は円板形の平板素材にスパイラル状の切り込みを入れたものであり、ディスプレーサ13をピストン12に対し所定位相差をもたせて共振させる役割を果たす。

【0023】

シリンダ11のうち、ディスプレーサ13の動作領域にあたる部分の外側には伝熱ヘッド40、41が配置される。伝熱ヘッド40はリング状、伝熱ヘッド41はキャップ状であって、いずれも銅や銅合金など熱伝導の良い金属からなる。伝熱ヘッド40、41は各々リング状の内部熱交換器42、43を介在させた形でシリンダ11の外側に支持される。内部熱交換器42、43はそれぞれ通気性を有し、内部を通り抜ける作動ガスの熱を伝熱ヘッド40、41に伝える。伝熱ヘッド40にはシリンダ10及び圧力容器50が連結される。

【0024】

伝熱ヘッド40、シリンダ10、11、ピストン12、ディスプレーサ13、ディスプレーサ軸15、及び内部熱交換器42で囲まれた環状の空間は圧縮空間45となる。伝熱ヘッド41、シリンダ11、ディスプレーサ13、及び内部熱交換器43で囲まれる空間は膨張空間46となる。

【0025】

内部熱交換器42、43の間には再生器47が配置される。再生器47も通気性を有し、内部を作動ガスが通る。再生器47の外側を再生器チューブ48が包む。再生器チューブ48は伝熱ヘッド40、41の間に気密通路を構成する。

【0026】

リニアモータ20、シリンド10、及びピストン12を筒状の圧力容器50が覆う。圧力容器50の内部はバウンス空間51となる。

【0027】

圧力容器50には振動抑制装置60が取り付けられる。振動抑制装置60は、圧力容器50に固定されるフレーム61と、フレーム61に支持された板状のスプリング62と、スプリング62に支持されたマス（質量）63とから成る。

【0028】

通常のスターリング機関と異なり、ピストン12の共振発生用スプリングを無くしている。しかし、そのままではシリンド10からピストン12が抜けてしまう虞があるので、ピストン12の往復運動範囲を定める移動限定手段を設ける。本実施形態において、圧縮空間45の側で移動限定手段を構成するのはシリンド10の端に設けた内フランジ70である。バウンス空間51の側で移動限定手段を構成するのはリニアモータ20のエンドブラケット27に固定されたストッパ板71である。この往復移動範囲の中にあるかぎり、マグネット24はコイル21によって駆動される状態にある。すなわちリニアモータ20の磁気回路中にマグネット24が在中維持されている。

【0029】

内フランジ70はピストン12の端面を受け、ストッパ板71はマグネットホルダ14の端面を受ける。これらの部材が直接当たると騒音や振動を発するので、衝撃緩衝用の弾性体を配置する。本実施形態では弾性体としてオーリング72を使用する。内フランジ70とストッパ板71は、それぞれ、接着材など適当な結合手段によりオーリング72を保持している。オーリング72の位置を逆にし、ピストン12及びマグネットホルダ14の側にオーリング72を装着してもよい。

【0030】

ピストン12の内部は空洞80となっている。空洞80はピストン12の端面に設けられた連通口81を介して圧縮空間45に連通する。ピストン12の外周面には空洞80に通じるピンホール82が穿たれている。ピンホール82はガス

ペアリングを形成するものであり、同一円周上に所定の角度間隔で複数個配置されている。ピンホール82はピストン12の軸線方向に間隔を置いて2箇所以上に配置する。すなわちガスペアリングを2箇所以上に形成する。図示実施例ではガスペアリングを2箇所に設けることとしているが、その数に限定はない。

【0031】

ピンホール82とは別に、バウンス空間51内のガスを圧縮空間45に戻す戻り流路が設けられている。戻り流路は、リニアモータ20の内部ヨーク23とシリンド10とを貫通するように設けた固定戻り流路90と、ピストン12の内部にL字形に屈曲する形で設けた移動戻り流路91とにより構成される。

【0032】

シリンド10とピストン12を端面の方から見た場合、固定戻り流路90と移動戻り流路91は同一角度位置になければならない。すなわちシリンド10とピストン12の相対角度は常に一定でなければならない。そこで、ピストン12がシリンド10の中で軸線まわりに回転しないよう、回転防止手段を設ける。本実施形態では、マグネットホルダ14に透孔92を設け、この透孔92にストップ板71から突き出すピン93を通してピストン12の回転を止めている。ピンホール82が固定戻り流路90に合致してしまい、ガスペアリングの機能が損なわれるという事態もこれにより避けることができる。

【0033】

スターリング機関1は次のように動作する。リニアモータ20のコイル21に交流電流を供給すると外部ヨーク22と内部ヨーク23の間にマグネット24を貫通する磁界が発生し、マグネット24は軸線方向に往復運動する。マグネット24にマグネットホルダ14を介して連結されたピストン12も軸線方向に往復運動する。

【0034】

ピストン12が往復運動すると、ピストン12の左側の全空間に同一の圧力変動が生じる。ここでディスプレーサ13に作用する圧力を観察すると、膨張空間46側の端面に作用する圧力と圧縮空間45側の端面に作用する圧力とはパスカルの原理により同一となり、相殺される。しかしながらディスプレーサ軸15は

ピストン12の右側のバウンス空間51に突出しているため、ディスプレーサ軸15にはその断面積に応じた背圧がかかる。

【0035】

背圧は圧縮空間45の圧力変動と逆相で変動するため、ディスプレーサ13の両側の圧力は完全には相殺されず、差圧が発生する。つまり、ピストン12がディスプレーサ13の側に前進すると、ディスプレーサ13はピストン12に向かって後退し、圧縮空間45の容積が縮小するとともに膨張空間46の容積が拡大する。圧縮空間45の容積縮小分の作動ガスは再生器47を通って膨張空間46に流れ込む。

【0036】

逆にピストン12がディスプレーサ13から離れて後退すると、ディスプレーサ13はピストン12から離れて前進し、膨張空間46の容積が縮小するとともに圧縮空間45の容積が拡大する。膨張空間46の容積縮小分の作動ガスは再生器47を通って圧縮空間45に戻る。

【0037】

上記のようにしてフリーピストン構造のディスプレーサ13はピストン12の振動周波数と同期して振動する。この振動を効率的に維持するため、ディスプレーサ系（ディスプレーサ13、ディスプレーサ軸15、及びスプリング31）の総質量と、スプリング31のバネ定数とにより定まる共振周波数を、ピストン12の駆動周波数に共振するよう設定する。これにより、ピストン系とディスプレーサ系とは良好に一定の位相差をもって同期振動する。

【0038】

ピストン12とディスプレーサ13の同期振動により圧縮／膨張のサイクルが生まれる。振動の位相差を適切に設定すれば、圧縮空間45では断熱圧縮による発熱が多く発生し、膨張空間46では断熱膨張による冷却が多く発生する。このため、圧縮空間45の温度は上昇し、膨張空間46の温度は下降する。

【0039】

運転中に圧縮空間45と膨張空間46の間を往復する作動ガスは、内部熱交換器42、43を通過する際に、その有する熱を内部熱交換器42、43を通じて

伝熱ヘッド40、41に伝える。圧縮空間45から噴出する作動ガスは高温であり、伝熱ヘッド40は加熱される。すなわち伝熱ヘッド40はウォームヘッドとなる。膨張空間46から噴出する作動ガスは低温であり、伝熱ヘッド41は冷却される。すなわち伝熱ヘッド41はコールドヘッドとなる。伝熱ヘッド40より熱を放散し、伝熱ヘッド41で特定空間の温度を下げることにより、スターリング機関1は冷凍機関としての機能を果たす。

【0040】

再生器47は、圧縮空間45と膨張空間46の熱を相手側の空間には伝えず、作動ガスだけを通す働きをする。圧縮空間45から内部熱交換器42を経て再生器47に入った高温の作動ガスは、再生器47を通過するときにその熱を再生器47に与え、温度が下がった状態で膨張空間46に流入する。膨張空間46から内部熱交換器43を経て再生器47に入った低温の作動ガスは、再生器47を通過するときに再生器47から熱を回収し、温度が上がった状態で圧縮空間45に流入する。すなわち再生器47は熱の保管庫としての役割を果たす。

【0041】

圧縮空間45の中の高圧の作動ガスの一部は連通口81からピストン12の空洞80に入り込む。そしてピンホール82から噴出する。噴出する作動ガスにより、ピストン12の外周面とシリンダ10の内周面との間にガスの膜が形成され、ピストン12とシリンダ10との接触が防がれる。これと同様のガスペアリングをディスプレーサ13とシリンダ11の間にも設ける。

【0042】

ピストン12のガスペアリングは軸線方向に間隔を置いて2個以上設けられているので、往復運動時、ピストン12がシリンダ10に対して軸線方向に傾くことがない。従ってピストン12とシリンダ10との接触が確実に回避され、ピストン12とシリンダ10との摩擦によるエネルギー損失、あるいは接触箇所の摩耗といった問題が発生しない。

【0043】

ピストン12を連続して往復運動させていると、バウンス空間51内のガス圧が徐々に高くなり、圧縮空間45とバウンス空間51の間の圧力バランスが崩れ

てくる。固定戻り流路90及び移動戻り流路91はこの現象を防ぐために存在する。すなわち、ピストン12が往復運動していると、あるタイミングで戻り流路90、91が合致する。この時、バウンス空間51から固定戻り流路90及び移動戻り流路91を通じてガスが圧縮空間45に帰還し、圧力バランスを回復する。

【0044】

前述の通り、ピストン12とシリンダ10との相対回転は透孔92とピン93からなる回転防止手段で止められている。従ってピストン12の往復運動中、固定戻り流路90と移動戻り流路91は所定のタイミングで必ず合致する。同時に、ピンホール82が固定戻り流路90に合致することが防がれるので、ガスペアリングの機能が損なわれることもない。

【0045】

ピストン12とディスプレーサ13が往復運動し、作動ガスが移動すると、スターリング機関1に振動が生じる。振動抑制装置60がこの振動を抑える。

【0046】

上記構成のスターリング機関の性能について実験した結果を図2に示す。実験は、同一構成のスターリング機関を、「ピストンスプリングなし」の条件と「ピストンスプリングあり」の条件で運転し、前者の出力を後者の出力で除して出力指数を求めたものである。実験によれば、入力60Wのときの出力指数は0.983、入力80Wのときは同じく0.976、入力100Wのときは同じく0.970であった。すなわちピストンスプリングを廃止しても出力は殆ど変わらなかった。

【0047】

図3に本発明の第2実施形態を示す。第2実施形態はピストンとシリンダの間の回り止めの構成に係るものであり、図3は関連の構成要素のみ示す部分断面図である。

【0048】

第2実施形態では、シリンダ10の内面に軸線方向に延びる溝94を形成し、ピストン12には溝94に係合する突起95を形成して回り止めとした。

【0049】

図4に本発明の第3実施形態を示す。第3実施形態もピストンとシリンダの間の回り止めの構成に係るものであり、図4は関連の構成要素のみ示す部分断面図である。

【0050】

第3実施形態では、外部ヨーク22及びエンドプラケット26、27の内面の断面形状を多角形にした。図の場合八角形となっている。その八角形の内面側の角には軸線方向に延びる溝96を形成した。マグネットホルダ14の外面の断面形状も八角形とし、各角には溝96に係合する突起97を形成して回り止めとした。

【0051】

図5に本発明の第4実施形態を示す。図5はスターリング機関の断面図である。第5実施形態のスターリング機関は、大部分の構成要素が第1実施形態と共通である。そこで、第1実施形態と共通の構成要素には第1実施形態で用いたのと同じ符号を付し、説明は省略する。

【0052】

第4実施形態のスターリング機関1は、ピストン12の移動限界を定める移動限定手段の構成が第1実施形態と異なる。圧縮空間45において、ピストン12とディスプレーサ13は第1実施形態のときのようにシリンダ10に設けた内フランジで隔てられることなく対面している。すなわちここではディスプレーサ13が移動限定手段を構成する。ピストン12の端面に衝撃緩衝用のオーリング72が装着されている。このオーリング72はディスプレーサ13の側に配置してもよい。バウンス空間51においては、マグネットホルダ14の側にオーリング72が固定されている。

【0053】

また本実施形態では、膨脹空間46において、ディスプレーサ13の端面に衝撃緩衝用のオーリング72を装着し、ディスプレーサ13が伝熱ヘッド41に衝突するようなことがあった場合の備えとしている。このオーリング72は伝熱ヘッド41の側に配置してもよい。

【0054】

この実施形態の場合ピストン12は、ディスプレーサ13の側に前進しすぎると、ピストン12に向かって後退する途中だったディスプレーサ13にオーリング72を介して衝突する。この衝突はマグネット24がエンドプラケット26に当たる前に生じるので、リニアモータ20がダメージを受けることはない。

【0055】

以上本発明の各実施形態につき説明したが、発明の主旨を逸脱しない範囲でさらに種々の変更を加えて実施することが可能である。

【0056】**【発明の効果】**

本発明によれば、圧縮空間と膨張空間の間で作動ガスを移動させるディスプレーサと、動力源によってシリンダ内を往復運動せしめられるピストンとを備え、ピストンが往復運動することによりディスプレーサも往復運動して前記作動ガスの移動が生じるようにしたスターリング機関において、ピストンの共振発生用スプリングを無くしたから、ピストンについてスプリングが不要である分だけ部品点数が減る。部品点数削減により部品コストが下がる他、ピストンをスプリングに連結する際のピストンのセンタリング工程が不要となって組立コストも下がり、コストダウンを実現することができる。また構造の簡素化により故障も少なくなる。

【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明の第1実施形態に係るスターリング機関の断面図

【図2】 性能試験結果を示す表

【図3】 本発明の第2実施形態に係るスターリング機関の部分断面図

【図4】 本発明の第3実施形態に係るスターリング機関の部分断面図

【図5】 本発明の第4実施形態に係るスターリング機関の断面図

【符号の説明】

1 スターリング機関

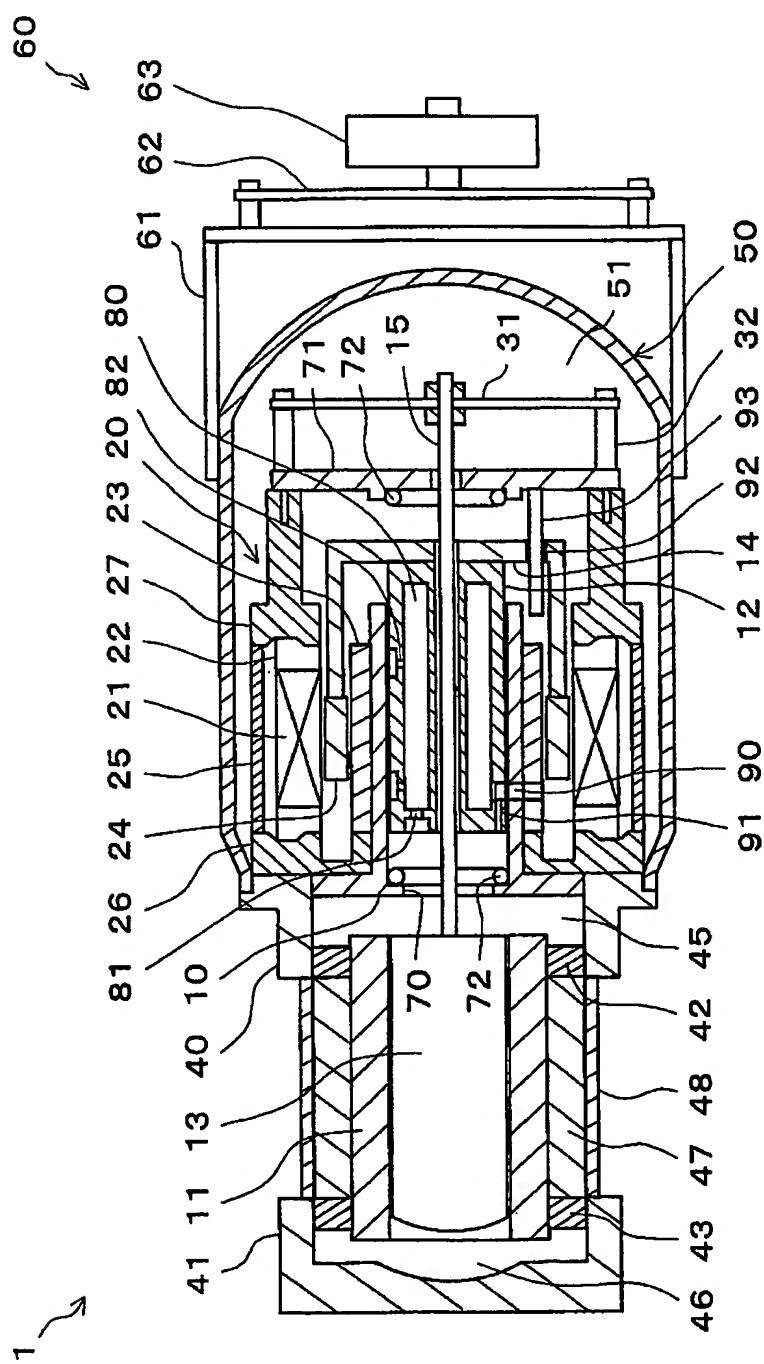
10、11 シリンダ

12 ピストン

- 13 ディスプレーサ (移動限定手段)
- 14 マグネットホルダ
- 20 リニアモータ
- 31 スプリング (共振発生用)
- 45 圧縮空間
- 46 膨張空間
- 50 圧力容器
- 51 バウンス空間
- 70 内フランジ (移動限定手段)
- 71 ストップ板 (移動限定手段)
- 72 オーリング (弹性体)
- 80 空洞
- 81 連通口
- 82 ピンホール (ガスペアリング形成用)
- 90 固定戻り流路
- 91 移動戻り流路
- 92 透孔 (回転防止手段)
- 93 ピン (回転防止手段)

【書類名】 図面

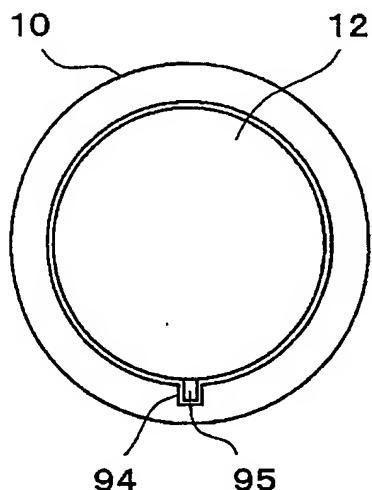
【図1】



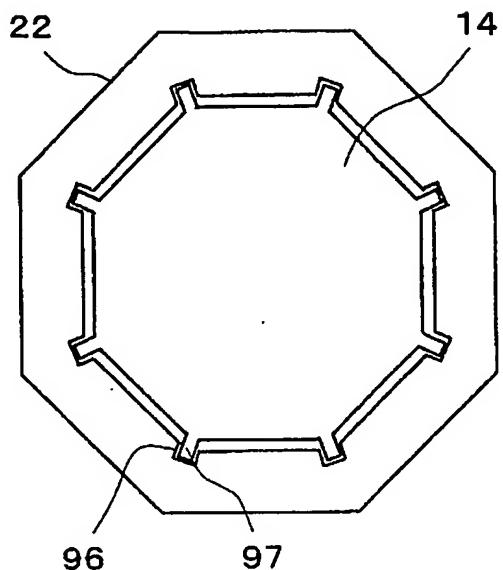
【図2】

出力指數	
入力(W)	(ピストンスプリングなし) / (ピストンスプリングあり)
60	0.983
80	0.976
100	0.970

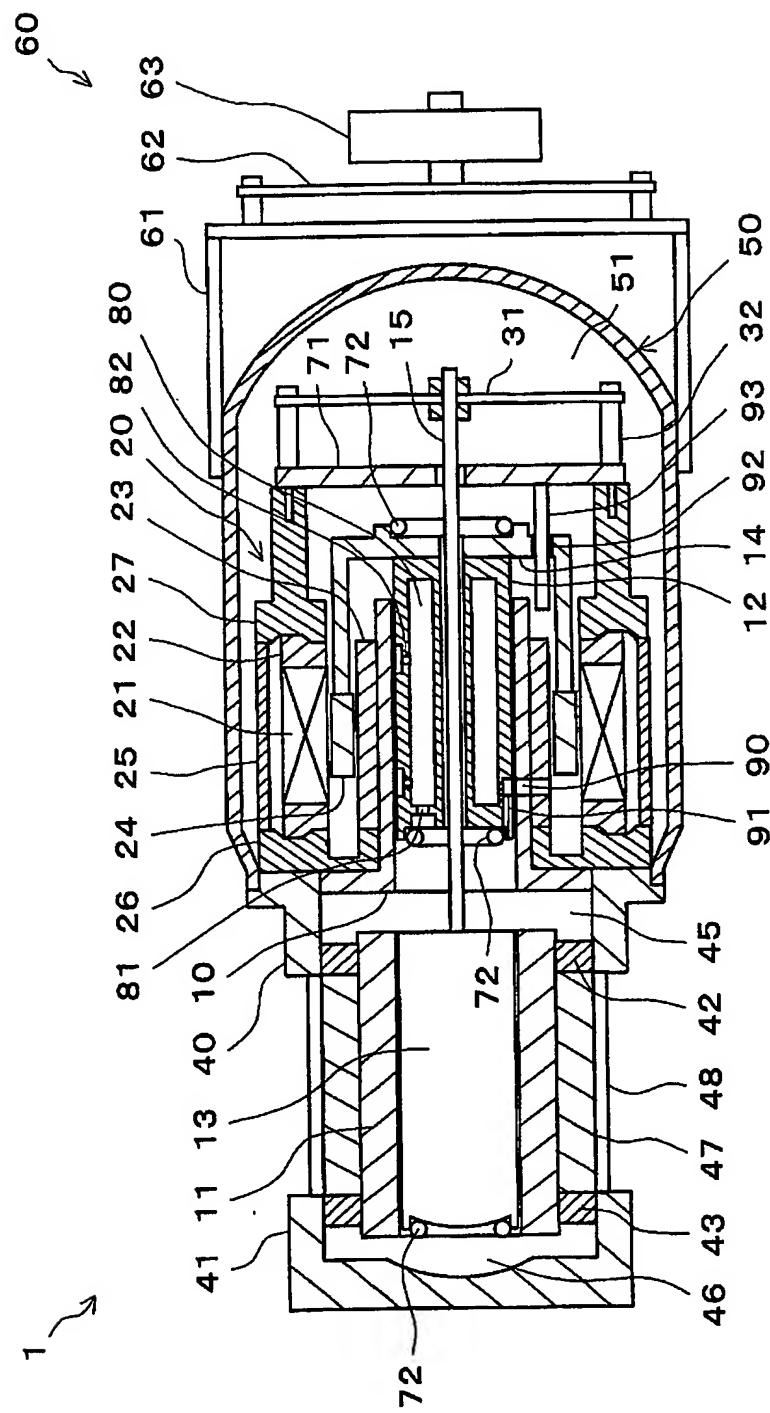
【図3】



【図4】



【図 5】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 部品点数削減により構造を簡素化し、コストダウンを図ることでの
きるスターリング機関を提供する。

【解決手段】 スターリング機関1では、リニアモータ20がシリンダ10の
中のピストン12を往復運動させるとシリンダ11の中のディスプレーサ13も
往復運動し、圧縮空間45と膨張空間46の間を作動ガスが移動する。ディスプ
レーサ13には共振発生用のスプリング31を組み合わせるが、ピストン12の
共振発生用スプリングは無くしてある。ピストン12には軸線方向に間隔を置い
て2箇所以上にガスペアリングが設けられる。シリンダ10の端に形成された内
フランジ70と、リニアモータ20に固定されたストッパ板71がピストン12
の移動限界を定める。ストッパ板71から突き出したピン93をマグネットホル
ダ14の透孔92が受け入れることにより、ピストン12の回転が防止される。

【選択図】 図1

特願 2003-199683

出願人履歴情報

識別番号 [000005049]

1. 変更年月日 1990年 8月29日

[変更理由] 新規登録

住 所 大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号

氏 名 シャープ株式会社